1/5/5

DIALOG(R)File 352:DERWENT WPI

(c) 2000 Derwent Info Ltd. All rts. reserv.

008465835

WPI Acc No: 90-352835/199047

XRAM Acc No: C90-153410

New 115-unit polypeptide and DNA encoding it - is anticoagulant and

anti-platelet aggregation agent

Patent Assignee: ASAHI CHEM IND CO LTD (ASAH) Number of Countries: 001 Number of Patents: 001

Patent Family:

Patent No Kind Date Applicat No Kind Date Main IPC JP 2255699 A 19901016 JP 8974009 A 19890328

Week 199047 B

Priority Applications (No Type Date): JP 8974009 A 19890328

Abstract (Basic): JP 2255699 A

The following are claimed (Λ) peptide having or specified amino acid sequence of formula (I). (B) deoxyribo nucleic acid (DN Λ) encoding (I). (C) a DN Λ having a specified base sequence of formula (II). (D) a replicable recombinant DN Λ comprising DN Λ (II) and an expression vector. (E) microorganism or cell transformed by recombinant DN Λ . (F) preparation of peptide of formula (I). (G) medical compound containing (I) which has anticoagulant action as a result of combining with thrombin.

USE ADVANTAGE - the peptide of formula (I) is highly effective in the treatment of circulatory organ diseases and gestosis. It has anticoagulant and anti-platelet aggregation action as well as thrombus dissolution. Used as to prevent the formation of thrombi by combining with artificial medical materials such as artificial blood vessels, internal organs and catheters.

Dwg.0/0

Title Terms: NEW; UNIT; POLYPEPTIDE; DNA; ENCODE; ANTICOAGULANT; ANTI;

PLATELET; AGGREGATE; AGENT

Derwent Class: B04; D16

International Patent Class (Additional): A61K-037/02; C07K-013/00;

C12N-001/21; C12N-005/10; C12N-015/12; C12P-021/02

File Segment: CPI

⑲ 日本国特許庁(JP) ⑪ 特許出願公開

◎ 公 開 特 許 公 報(A) 平2-255699

S)Int. Cl. 5	識別記号	庁内整理番号	③ 公開	平成 2年(1990)10月16日
C 07 K 13/00 A 61 K 37/02 C 12 N 1/21 5/10 15/12 15/70 15/85	ZNA ACB	8619-4H 8615-4C 8515-4B			
C 12 P 21/02	С	8515-4B	C 12 N 15/00 5/00 E請求 未請求 話	青求項の数 7	A B※ (全19頁)

60発明の名称 新規血液抗凝固物質及びその製法

> 顧 平1-74009 ②特

願 平1(1989)3月28日 229出

@発 明 者 山本 修司 静岡県富士市鮫島2番地の1 旭化成工業株式会社内

⑫発 明 者 鈴木 宏 治 三重県津市鳥居町191番地2

⑪出 願 人 旭化成工業株式会社 大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2番6号

弁理士 荻上 豊規 四代 理 人

最終頁に続く

- 1. 発明の名称 新規血液抗凝固物質及びその製法
- 2. 特許請求の範囲
 - : (1) 次式(1):

Val Asp Pro Cys Phe Arg Ala Asn Cys Glu Tyr Gin Cys Gin Pro Leu Asa Gin Thr Ser Tyr Leu Cys Val Cys Ala Glu Gly Phe Ala Pro lle Pro His Glu Pro His Arg Cys Gla Het Phe Cys Asa Gla Thr Ala Cys Pro Ala Asp Cys Asp Pro Asa Thr Gin Ala Ser Cys Glu Cys Pro Glu Gly Tyr Ile Leu Asp Asp Gly. Phe lie Cys Thr Asp lie Asp Glu Cys Glu Asa Gly Gly Phe Cys Ser Gly Val Cys His Asn Leu Pro Gly Thr Phe Glu Cys lie Cys Gly Pro Asp Ser Ala Lee Val Arg His lle Gly Thr Asp Cys ... (1)

で表わされるアミノ酸配列を含有するペプチド。

② 遺伝 号の論重に基づき少なくとも1個の塩 基が置換されている又は置換されていない請求。

頂し記載のペプチドをコードするデオキシリボ 核粉.

(3) 遺伝暗号の縮重に基づき少なくとも1個の塩 基が置換されている又は置換されていない 次式 (1):

GTGGACCCGT GCTTCAGAGC CAACTGCGAG TACCAGTGCC AGCCCCTGAA CCAAACTAGC TACCTCTGCG TCTGCGCCGA GGGCTTCGCG CCCATTCCCC ACGAGCCGCA CAGGTGCCAG ATGTTTTGCA ACCAGACTGC CTGTCCAGCC GACTGCGACC CCAACACCCA GGCTAGCTGT GAGTGCCCTG AAGGCTACAT CCTGGACGAC GGTTTCATCT GCACGGACAT CGACGAGTGC GAAAACGGCG GCTTCTGCTC CGCGGTGTGC CACAACCTCC CCGGTACCTT CGAGTGCATC TGCGGGCCCG ACTCGGCCCT TETCCGCCAC ATTGGCACCG ACTGT --- (II) で表わされる塩基配列を含有する競求項2記載 のデオキシリボ核酸。

- (4) 請求項2記数のデオキシリボ核酸と複型可能 な発現ベクターとを含有する複製可能な組換え 体DNA.
- (5) 請求項3記載の複製可能な組換え体DNAで

形質転換された微生物または細胞。

- (a) 論求項1記載のペプチドをコードする塩 基配列を含有するデオキシリポ核酸を複製可能な発現ペクターに結合して該デオキシリポ 核酸と該複製可能な発現ペクターとを含有す る複製可能な組換え体DNAを得、
 - (b) 該複製可能な組換え体DNAで微生物又は細胞を形質転換させて形質転換体を形成せ しめ、
 - (c) 該形質転換体を該微生物または細胞の親 細胞から選別し、
 - (d) 該形質転換体を培養して、該形質転換体 に該デオキシリポ核酸を発現させて、該ペプ チドを産生せしめ、そして
 - (e) 該ペプチドを培養した形質転換体から単 離することを含む請求項1記載のペプチドの 製造方法
- (7) トロンビンと結合してトロンビンの持つ血液 凝固の作用を血液抗凝固作用へと変換させるた めに有効な量の請求項1配載のペプチド及び少

なくとも1種の薬剤として投与可能な担体、希 収液または試形剤を含有する医薬組成物。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明はトロンピンと結合してトロンピンの持つ血液凝固の作用を血液抗凝固作用へと変換させる作用を有するペプチドに関する。更に詳しくは、血栓溶解作用、抗血液凝固作用及び血小板凝集抑制作用を有し、循環器系の疾患の治療に有用なペプチドに関する。本発明は、また、その新規なペプチドをコードするデオキシリボ核酸(以下プチドをコードするデオキシリボ核酸(以下プチドをコードするデオキシリボ核酸(以下プチドをコードするデオキシリボ核酸(以下プチドをコードするデオキシリボ核酸(以下プチドをコードするデオキシリボ核酸(以下で関する・複類)、核血液を含するで、核血液を含する。

本明細書において、アミノ敵及びペプチドは下記に示すIUPAC - IUB 生化学命名委員会(CBN) で採用された略号を用いて表される。なお、アミノ酸などに関し光学異性体があり得る場合は、特に明示しなければし体を示すものとする。更に、特

に明示しない限りペプチドのアミノ酸配列の左端 及び右端はそれぞれN末端及びC末端である。

Gln:グルタミン残基

Asp:アスパラギン酸残基

Pro:ブロリン残基

Tyr:チロシン残益

Va1:パリン残基

Lys:リジン残基

Glu:グルタミン酸残基

Ala:アラニン残基

Asn:アスパラギン残基

Leu:ロイシン残基

Phe:フエニルアラニン残基

G1g:グリシン残益

His:ヒスチジン残基

Ser:セリン残益

Thェ:スレオニン残器

, 116:イソロイシン残益

アェタ:トリプトファン残益

AIB:アルギニン残基

Met;メチオニン残基

Cys:システイン残基

また、ポリデオキシリボヌクレオチドおよびオ リゴヌクレオチドは下記の如き略号で表されるデ オキシリボヌクレオチドの配列により変記する。

A:2′ーデオキシアデニル酸残基

C:21-デオキシシチジル酸残基

G:2′ーデオキシグアニル酸残基

T:チミジル酸残基

特にことわらない限り、デオキシリボヌクレオ チド配列の左端及び右端はそれぞれ5 * 末端及び 3 * 末端である。

(従来の技術)

現在、血栓溶解剤として用いられるものには、 ストレプトキナーゼやウロキナーゼがある。また、 抗血液凝固剤としてはヘパリンやワーフアリンが 用いられている。さらに、血小板凝集抑制剤とし てはアスピリン、スルフィンピラゾン、ジピリダ モール等が使われている。

現在これらの血栓溶解剤、抗血液凝固剤および

ティー・エスモン (C.T.Esmon)ら、プロシーディ

ング・オブ・ナショナル・アカデミー・オブ・サ イエンス・ユーエスエー (Proc. Natl. Acad. Sci.

USA)、78巻、2249頁(1981年);エヌ・エル・

エスモン (N.L.Esmon)ら、ザ・ジヤーナル・オ プ・パイオロジカル・ケミストリー(J. Biol.

Chem.)、257巻、859頁(1982年);シ

ー・ティー・エスモン (C.T.Esaon)ら、ザ・ジヤ ーナル・オブ・パイオロジカル・ケミストリー

(J. Biol.Chem.)、257卷、7944頁 (1982年):

エヌ・エル・エスモン (N.L.Esmon)ら、ザ・ジ

ヤーナル・オブ・バイオロジカル・ケミストリー

(J. Biol.Chem.)、2 5 8 巻、12238頁(1982年)

を参照することができる。ウシの肺に存在する物

血小板凝集抑制剤は、それぞれ別個に、あるいは 併用して、例えば、心筋梗塞、血栓症、寒栓症、 末梢血管閉塞症、閉塞性動脈硬化症、血管内血液 凝固症候群 (DIC)、狭心症、一過性脳虚血発 作、妊娠中毒症等の疾患の治療及び予防に用いら れている。しかしながら、これらの血栓溶解剤、 抗血液凝固剤および血小板凝集抑制剤は非常に複 雑な機構から成り立つ血液の凝固線溶系の極く一 郎に作用するにすぎない。そこで、血液の凝固線 溶系に広く作用し、優れた血液凝固制御作用を示 す薬剤が求められていた。

ところで、血液凝固機構において重要な役割を 後じているピタミンK依存性の蛋白質としてプロ テインCが知られている。近年、そのプロテイン Cの活性化を促進し、トロンピンの作用による血 小板の活性化とフィブリン形成を抑制する物質が、 ウサギの肺、ウシの肺、ヒトの肺やヒト胎盤など に存在し、それが前述の薬剤に比べて優れた血液 凝固制御作用を有することが報告されている。ウ サギ肺に存在する物質については、例えば、シー・

質については、例えば摘本ら、生化学、56巻、 890頁(1984年)を参照することができる。 また、ヒト胎盤に存在する物質については、例え ば特開昭60-199819 : 黒沢ら、日本血液学会誌、 4 7 巻、6 3 2 頁(1 9 8 4 年);エツチ・エツ チ・サーレム、 (H. H. Salem)ら、ジヤーナル・ hem.) 、103巻、281頁 (1988年) 等]、さ らに遺伝子を遺伝子工学的手法を用いて上記物質 の構造と機能に解析が加えられ、1187ミノ酸 残益からなるペプチドにトロンピンによるプロテ インCの活性化能を促進する作用があることが示

オプ・バイオロジカル・ケミストリー(J. Biol. Chem.) 2 5 9 巻、12246頁(1 9 8 4 年);エス・ クロサワ(S. Kurosawa)ら、トロンボシス・リサ ーチ(Thrombosis Research) 、37巻、353頁 (1985年)を参照することができる。また、 ヒト肺に存在する物質については、例えば権本ら、 生化学、57巻、1102頁(1985年)を参 照することができる。

上記の先行技術文献には上記物質の一般的性質・ が記載されている。しかしながら、その物質の構 造、例えばアミノ酸配列などは解明されておらず、 未だにその物質は同定されていない。従って、上 記の先行技術文献に報告されている物質が単一物 質であるか否か、また、これらの先行技術文献の 記載にしたがって、同一の物質が繰返し得られるか 否かについては全く不明である。

最近、本発明者らによって、上記物質の遺伝子 が単離され (鈴木ら、ザ・エンボ・ジヤーナル(The EMBO Journal)、6巻、1891頁(1987年) 、白井ら、 ジャーナル・オブ・パイオケミストリー(J. Bioc

されている。 (国際公開番号WO88/05053 (国際 出願番号PCT/JP88/00011))

(発明が解決しようとする問題点)

本発明者等は、上述の技術的背景にあって、血 液の凝固線溶系の一因子であるプロティンCを活 性化して血液凝固を抑制するだけでなく、線溶作 用を増進する新たな物質を見出すべく鋭意研究を 重ねた結果、後述するように特定のアミノ酸配列 を有するペプチドが、トロンピンによるプロティ ンC活性化を促進して血液凝固を制御することが できるだけでなく、線溶を促進することができ、 血液凝固を制御する薬剤として有用であること を見出した。更にまた、そのペプチドが、組換え DNA技術によって大量にかつ容易に製造できる ことを見出した。本発明は、これら知見に基づい て完成した。即ち、本発明の目的はトロンビンと 結合してトロンビンの持つ血液凝固の作用を血液 抗凝固作用へと変換させる作用を有するペプチド を提供することにある。

また、本発明の別の目的は、上記ペプチドをコードするDNAを提供することにある。

更にまた、本発明の他の目的は、該ペプチドを コードするDNAを含有する複製可能な組換え体 DNAを提供することにある。

更にまた、本発明の他の目的は、上述のような 組換え体 DNAを形質転換された微生物または細 胞を提供することにある。

更にまた、本発明の他の目的は、上述のような ペプチドの製造方法を提供することにある。

(問題を解決するための手段)

即ち、本質的には、本発明によれば、次式(1): Val Asp Pro Cys Phe Arg Ala Ase Cys Glu Tyr Gln Cys Gln Pro Leu Ase Gln Thr Ser Tyr Leu Cys Val Cys Ala Glu Gly Phe Ala Pro Ile Pro His Glu Pro His Arg Cys Gln Met Phe Cys Asa Gin Thr Ala Cys Pro Ala
Asp Cys Asp Pro Asa Thr Gia Ala Ser Cys
Glu Cys Pro Glu Gly Tyr ile Leu Asp Asp
Gly Phe lie Cys Thr Asp lie Asp Glu Cys
Glu Asa Gly Gly Phe Cys Ser Gly Val Cys
His Asa Leu Pro Gly Thr Phe Glu Cys Ile
Cys Gly Pro Asp Ser Ala Leu Val Arg His
Lie Gly Thr Asp Cys ... (1)

で表されるアミノ酸配列を含有することを特徴と する、トロンピンと結合してトロンピンの持つ血 被凝固の作用を血液抗凝固作用へと変換させる作 用を有するペプチドが提供される。

本発明のペプチドは実質的に前記式 (I) で表されるアミノ酸配列から成っていてもよいし、また、式 (1) で表されるアミノ酸配列と、その N 末端及び/または C 末端に結合した少なくとも 1 種の他のペプチドのアミノ酸配列を更に含有してもよい。

さらに、自然の変異によりまたは人工の変異に より、ペプチドの活性に重大な変化を与えること

なく、ペプチドの構造の一部を変化させることが 可能であるから本発明のペプチドは、前記アミノ 酸配列を有するペプチドの相同変異体(Homologous variant)に相当する構造を有するペプチドも包含 する。

本発明のペプチドは少なくとも1個の糖残基を 含有していてもよいし、含有していなくてもよい。

また、本発明によれば遺伝暗号の縮重に基づき 少なくとも1個の塩基が置換されている又は置換 されていない前記式 (1) で表されるアミノ酸配 列を含有するペプチドをコードするデオキシリポ 核酸が提供される。

上記デオキシリボ核酸の1つの態様として、遺伝暗号の縮重に基づき少なくとも1個の塩基が置換されていない次式(Ⅱ):
GTGGACCCGT GCTTCAGAGC CAACTGCGAG TACCAGTGCC
AGCCCCTGAA CCAAACTAGC TACCTCTGCG TCTGCGCCGA
GGGCTTCGCG CCCATTCCCC ACGAGCCGCA CAGGTGCCAG
ATGTTTTGCA ACCAGACTGC CTGTCCAGCC GACTGCGACC
CCAACACCCCA GGCTAGCTGT GAGTGCCCTG AAGGCTACAT

CCTGGACGAC GGTTTCATCT GCACGGACAT CGACGAGTGC
GAAAACGGCG GCTTCTGCTC CGGGGTGTGC CACAACCTCC
CCGGTACCTT CGAGTGCATC TGCGGGCCCG ACTCGGCCCT
TGTCCGCCAC ATTGGCACCG ACTGT ... (II)

で表される塩基配列を含有するデオキシリボ核酸 が提供される。

本発明のDNAは前記式(I)で表される塩基配列と、その5′末端および/または3′末端に結合した少なくとも1種の他の塩基配列とを含有していてもよい。

本発明によれば、上記DNAと相補的なDNA もまた提供される。本発明によれば、上記DNA とそれに相補的なDNAが互いに相補的に結合し て2重額DNAを形成していてもよい。

自然の変異によりまたは人工的異変により、主たる活性に変化を与えることなく、DNAの構造及びそれから演繹されるペプチドの構造の一部を変異せしめることが可能であるから、本発明のDNAは前述のすべてのペプチドの相同変異体に相当する構造を有するペプチドをコードする塩基

配列を含有することも可能である。

遺伝暗号の縮重に従い、遺伝子から生産されるポリペプチドのアミノ酸配列を変えることなくその遺伝子の塩基配列の少なくとも1つの塩基を他の種類の塩基に置換することができる。従い基づく本発明のDNAはまた、遺伝暗号の縮重に基づくで、本発明のDNAはまた、遺伝暗号の縮重に基づくで、本発明のDNAはまた、遺伝暗号の縮重に基づくと可能である。この場合、上配置換により得られた塩基配列から演繹されるアミノ酸配列は前に定義したアミノ酸配列と一致する。

更にまた、本発明によれば、前記の本発明のデオキシリボ核酸と複製可能な発現ベクターとからなる複製可能な組換え体DNAが提供される。該組換え体DNAは、それによって形質転換された微生物または細胞中で、本発明のペプチドを発現することができる。通したベクターの例としてはプラスミドpBR322、pBR327、YRp7、YEp24 (ATCC 37051)、pSV2-dhfr(ATCC 37146)、pBPV-1(9-1)(ATCC 37111)などが挙げられる。尚、発現ベクターは宿主として使用する微生物または細胞に適し

たものを選択する必要がある。

更に本発明はまた、上述の複製可能な組換え体 DNAで形質転換された微生物または細胞に関す る。微生物の例としては、エシエリヒア・コリ (Escherichia coli) の菌株、例えばイー・コリ (E. coli)_ K1 2株294 (ATCC 31446)、イー・ コリ<u>(E. coli)</u> B 、イー・コリ<u>(E. coli) X</u> 1776 (ATCC 31537) . 1 - . 3 y (E. coli) C 600 およびィー・コリ<u>(E</u>. <u>coli)</u> C 600 hfl並び にイー・コリ(E. coli) W 3110 (F 、 人 、 、 プ · ロトトロフィツク、ATCC 27375):バチラス サブ チリス<u>(Bacillus subtilis)</u>の如きバチラス (Bacillus)の異の菌株:サルモネラ チフィムリ ウム(Salmonella typhimurium) またはセラチア マーセサンス<u>(Serratia marcesans)</u>等の大腸菌以 外の腸内菌:シユードモーナス (Pseudomonas) 馬 の種々の菌株:およびサツカロミセス セレビシ エ(Saccharomyces cerevisiae)などが挙げられる。 細胞の例としては、VERO (ATCC CCL-81) 細胞、 HeLa細胞、チヤイニーズハムスター卵巣(CHO) 細

胞株、M138、BUK 、COS-7 およびMDCK細胞株等の 動物細胞が挙げられる。

更に太発明の他の態様によれば、

- (a) 前述のペプチドをコードするデオキシリボ核酸と複製可能な発現ペクターに連結して該デオキシリボ核酸と該複製可能な発現ペクターとからなる複製可能な組換え体 DNA を得、
- (b) 該復製可能な組換え体 DNAで敬生物または 細胞を形質転換させて形質転換体を形成せしめ、
- (c) 該形質転換体を該領生物または細胞の親細胞 から選別し、
- (d) 該形質転換体を培養して、該形質転換体に該 デオキシリポ核酸を発現させて該ペプチドを産 生せしめ、そして
- (e) 該ペプチドを培養した形質転換体から単態することを含む本発明のペプチドの製造方法が提供される。

本発明の方法によれば、前述の本発明のDNA が正しく転写し、それによって得られるBRNAから の翻訳が正しく行われるように本発明のDNAを 複製可能な発現ベクターのプロモーターなどのDNA領域の下流に組入れて該DNAを有する複製可能な組換え体DNAを得、得られた該組換え体DNAを協力を形質転換させて該組換え体DNAを含有する形質転換体を得る。得られた形質転換体は、該組換え体DNAに与表現型によって微生物または培養細胞の規制という単離される。得られた形質転換体を培養知胞から単離される。得られた形質転換体を培養現でが記デオキシリボ抜敵の有する遺伝情報を発現させて本発明のペプチドを製造する。

商、本発明のDNA及び組換え体DNAを 築するために必要なDNA配列、例えばプロモーターや複製起源等をクローニングするためには原核細胞を宿主として用いる宿主ーベクター系を使用するのが好ましい。原核細胞の例としてはエシエリヒア コリ(Escherichia coli)の菌株、例えばイー・コリ(E. coli) X1 2 株 2 9 4 (A T C C 31446)、イー・コリ(E. coli) B 、イー・コリ(E. coli) X1776(ATCC 31537)、イー・コリ(E. coli) C 600 hf1

並びにイー・コリ<u>(E. coli)</u> W 3110 (F⁻、 λ⁻、 プロトトロフィツク、ATCC 27375):パチラス サ プチリス <u>(Bacillus subtilis)</u>の如きパチラス (Bacillus)の裏の菌株:サルモネラ チフイムリ ウム(Salmonella typhimurium) またはセラチア マーセサンス(Serratia_marcesans)等の大場菌以 外の調内細菌;シユードモーナス(Pseudomonas) 属の種々の菌株;およびサツカロミセス セレビ シエ(Saccharomyces cerevisiae)などが挙げられ る。これらの趨敗のうちエシエリヒア コリ(E. coli) K12株294 が最も好ましい。上記欲生物を宿 主として使用する場合、これら欲生物に適したブ ラスミドベクターが組換え体DNAの複製可能な 発現ベクターとして一般に用いられる。例えば大 **温密を形質転換するためのプラスミドベクターと** してはプラスミドpBR322やpBR327などを用いるこ とができる。プラスミドベクターは遺常複製起源、 プロモーター、および組換え体DNAで形質伝換 した細胞を選別するのに有用な表現型を組換え体 DNAに与えるマーカー遺伝子等を含んでいる。

プロモーターの例としては、B-ラクタマーゼ及 ・びラクトースプロモーター、トリプトフアンプロ モーター等が挙げられる。マーカー遺伝子の例と しては、アンピシリン耐性遺伝子やテトラサイク リン耐性遺伝子が挙げられる。一方、本発明の DNAを発現して本発明のペプチドを製造するた めには上記の原核細胞を宿主として用いる宿主~ ベクター系および脊椎動物の細胞などの真核生物 の細胞を宿主細胞として用いる宿主-ベクター系 を使用することができる。真核細胞の例としては 前述の動物の細胞株などの細胞が挙げられる。本 登明のDNAを前述の真核細胞で発現させるため に、本発明の組換え体DNAは一般に遺伝子発現 を制御するための機能配列、例えば、復製起源、 本発明のDNAの上波に位置すべきプロモーター、 リポゾーム結合部位、ポリアデニル化部位や転写 **純止配列を含有している。本発明のDNAを真核** 御際内で発現させるのに用いることができるその ような微能配列はウイルスやウイルス性物質から 得ることができる。

例えば、本発明で用いることのできるプロモーターはアデノウイルス 2、ポリオーマウイルス、シミアンウイルス 4 0 (S V 4 0) などから得ることができる。特に、アデノウイルス 2 の主後期プロモーターやS V 4 0 の初期および後期プロティクーが好ましい。また、トロンピンのプロティンC活性化を促進する作用を有するとト節由来のペプチドをコードする遺伝子の上波の値置に本来存在するプロモーターも、上述の宿主ーベクター系で使用するのに適しているならば使用することができる。

複製起源については、外来性の起源、例えば、アデノウイルス、ポリオーマ、SV40、水疱性口内炎ウイルス(VSV)、ウシ乳頭腫ウイルス(BPV)等のウイルス由来の複製起源を用いることができる。また、発現ベクターとして宿主染色体に組み込れるような性質を有するベクターを用いる場合、宿主染色体の複製起源を利用することができる。

本発明の復襲可能な組換え休DNAで形質転換

された微生物または細胞は、前述のとおり、組換 え休DNAに与えられた少なくとも1種の表現型 によって形質転換されずに残った親細胞から選別 される。表現型は少なくとも1種のマーカー遺伝 子を組換え休DNAに挿入することによって与え ることができる。また、復製可能な発現ベクター が本来有しているマーカー遺伝子を利用すること もできる。マーカー遺伝子の例としては、例えば、 **ネオマイシン耐性などの薬剤耐性遺伝子やジヒド** ロ茎酸レダクターゼ (以下 *DHFR *と称する) を コードする遺伝子などが挙げられる。これに関し、 DHPR遺伝子をマーカー遺伝子として用いる場 合、DHFRには様々のタイプがあるため、その 使用するマーカー遺伝子のコードしているDHFRの タイプによって用いるべき宿主を選択しなければ ならない。例えば、マーカー遺伝子として野性型 DHFRをコードする遺伝子を用いる場合、宿主 としてはDHFR欠損 を用いるのが好ましい。 DHFR欠損 はヒポキサンチン、グリシン及び チミジンを要求するので、ヒポキサンチン、グリ

シンおよびチミジンを含まない培地中では成育できない。しかしながら、DHPR欠損株をDRFR遺伝子を含有する組換え体DNAで形質転換すると、その株はもはやヒポキサンチン、グリシン及びチミジンを要求しなくなり、ヒポキサンチン、グリシン及びチミジンを含まない培地中でも成育することができる。従って、形質転換細胞は、ヒポキサンチン、グリシン及びチミジンについての栄養要求性を判断基準にして形質転換されないで残った細胞から容易に選択することができる。

一方、メトトレキセート(MTX)に対する観和性の低い変異体DHFRをコードする遺伝子(以下。MTX耐性DHFR遺伝子。と称する)をマーカー遺伝子として用いる場合には、宿主細胞は正常なDHFRをコードする遺伝子を有している必要はない。その理由は以下のとおりである。正常DHFRはMTXによって阻害されるため、正常DHFRをコードする遺伝子を含有する宿主細胞はMTXの存在化ではヒポキサンチン、グリシン及びチミ

ジンを要求する。しかしながら、その宿主細胞がMTX耐性DHFR遺伝子を含有する組換え体DNAで形質転換すると形質転換細胞はMTX存在下においてももはやヒポキサンチン、グリシンおよびチミジンを要求しない。従って、形質転換細胞は、MTX存在下におけるヒポキサンチン、グリシン及びチミジンについての栄養要求性を判断基準として用いて形質転換されていない細胞から選択することができる。これに関し、真抜細胞の大多致がMTX感受性であるのでMTX耐性DHFR遺伝子はマーカー遺伝子として用いるのに好都合である。

サツカロミセス セレビシエ (Saccharomyces cerevistae) などの酵母も本発明のDNAを発現するための宿主として用いることができる。酵母で本発明のDNAを発現するためには複製可能な発現ベクターとして例えばブラスミドYEp24を用いることができる。プラスミドYEp24はUra3遺伝子を含有しており、このUra3遺伝子をマーカー遺伝子として利用することができ

ŏ.

酵母細胞用の発現ベクターのプロモーターの例 としては、3-ホスホグリセレートキナーゼまた はエノラーゼ、グリセルアルデヒドー3-ホスフ エートデヒドロゲナーゼ、ヘキソキナーゼ、ビル ベートデカルボキシラーゼ、ホスホフラクトキナ ーゼ、グルコースー6ーホスフエートイソメラー ゼ、グルコキナーゼなどの解糖系に関与する酵素 類の遺伝子のプロモーターやアルコールデヒドロ ゲナーゼ2、イソチトクローム C、酸性ホスフア ターゼ、窒素代謝に関与する酵素、ガラクトース、 マルトース及びラクトースの利用に関与する酵素 類の遺伝子のプロモーターが挙げられる。これら のうち、アルコールデヒドロゲナーゼ2、イソチ トクロームC、酸性ホスフアターゼ、窒素代謝に 関与する酵素類、グリセルアルデヒドー3ーホス フェートデヒドロゲナーゼ、及びガラクトース、 マルトース及びラクトースの利用に関与する酵素 類の遺伝子のプロモーターは、これらのプロモー ターによる転写を宿主の培養条件を変えることに よって制御することができるので有利である。

酵母細胞中における転写や翻訳を制御するための複製起源や終止コドンおよびその他のDNA配列としては、酵母細胞に適している通常の公知のDNA配列を用いることができる。

形質転換した微生物または細胞は通常の栄養培地を用いて通常の公知の方法で培養することにより本発明のペプチドをコードするDNAを発現して本発明のペプチドを製造することができる。培養後、本発明のペプチドは形質転換体の培養物から通常の公知の方法、例えばカラムクロマトグラフィーなど用いて単難することができる。

このようにして得られたペプチドは様々な種類と長さの雑額を少なくとも1種合有していてもよい。得られたペプチドが雑額を合有しているか否かは用いる宿主細胞の種類によって異なる。また、ペプチドが雑額を含有している場合の雑額の種類や長さも用いる宿主細胞の種類によって異なる。

一般に翻訳開始シグナルのATGから翻訳されたペプチドは宿主細胞から分泌されるときにプロ

前述のとおり、本発明のペプチドは組換え DNA 技術を用いる方法により製造することができる。 また、本発明のペプチドは通常の公知の方法によ り、例えば市阪の自動ペプチド合成装置などを用 いて有機合成により製造することもできる。

固定候群(DIC)、狭心症、一過性脳虚血発作、 、狭心症、一過性脳虚血発亡と ができる。本発明のペントを上記の変更体を に用いる際には変更がを上記の変更体を に用いる際には変更がして、 に用いる際には変更がした。 は一つでは、 は一つできる。 なったができる。 なったができる。 なったができる。 なったができる。 なったができる。 なったができる。 なったができる。 なったができる。 なったができる。

本発明の生理活性物質の成人1回当たりの投与量は年齢、性別、体重、症状等により異なるが、一般に約0.1~200mであり、一日当たり一回または必要に応じて数回投与する。

本発明をより詳細に記述するために参考例及び 実施例により説明するが、本発明の範囲はこれら の実施例にのみ限定されるものではない。

本発明のペプチドはトロンピンによるプロティ ンC活性化を促進する作用を有する。 プロテイン Cは血液凝固線溶機構において重要な役割を演じ ているピタミンK依存性の蛋白質であり、トロン ピンの作用により活性化される。活性型プロティ ンCは、生体内で血液凝固系補酵素の活性型第V 因子、および活性型第2個因子を失活させ、また血 栓溶解作用を有するプラスミノーゲンアクチベー ダーの産生に関与していることが知られている。 (鈴木宏治、医学の歩み、第125巻、901頁、 (1983年))。本発明のペプチドは、このトロン ピンによるプロティンCの活性化を促進して抗血 液凝固作用と血栓溶解作用を示す活性型プロティ **ソCを大量に産生せしめるものである。従って、** 本発明のペプチドは生体における抗血液凝固及び 血栓溶解に大きく寄与するものである。

前述のように、本発明のペプチドは抗血液 凝固作用と血小板 凝集抑制作用及び血栓溶解作用を有するので例えば、心筋梗塞、血栓症、寒栓症、末梢血管閉塞症、閉塞性動脈硬化症、血管内血液凝

(参考例)

参考例 1

(プロティンC活性化を促進する作用の測定)

本発明のペプチドのプロティンC活性化の促進 作用の測定は、合成基質、Boc-Leu-Ser-Thr-Arg-MCA (Boc及びMCA はそれぞれにプトキシカルポニ ル基及び4ーメチルクマリルー1ーアミドの略称 である)を用いる公知のプロティンC測定法〔ワ ィ・オーノ(Y.Ohno)ら、ザ・ジヤーナル・オブ・ パイオケミストリー(J.Biochem.)、90巻、1387 夏(1981年))に従って行なった。すなわち、 0.5 ml のプロテインCおよび 8 0 ml トロンピン を含有する水溶液 5 μ L に木発明のペプチドを含 む水溶液5 μ L (0~0.01 A280/ml) を加え、こ れにNaC&、CaC&』、血清アルブミン及びトリス 塩酸緩衝液 (pB7.4)をそれぞれ最終濃度が0.15H 、 2.5mH 、1 mm/ml及び20mHになるように、そし て全量が30μ1となるように加えた。 得られた 混合物を37セで15分間反応させてプロテイン Cを活性化した後に2μH のアンチトロンピン皿

を10 m & 及び10単位/m1のへパリンを含有す る水溶液を10μμ加えて37℃で15分間加温 して反応を停止させた。得られた反応混合物に、 前述の合成基質Boc-Leu-Ser-Thr-Arg-MCA (財団 法人蛋白質研究奨励会ペプチド研究会(Paptide: lostitute) (日本) 類) 200 m H を含む20 m H トリス塩酸緩衝液(pB7.4) 250 μ & を加え、37 でで10分間反応させた後、20%酢酸 0.5mlを 加えて反応を停止させ、遊離してきたAMC(7 - アミノー1 - メチルークマリン) の濃度を励起 波長380am、発光波長440amで蛍光分光光度 計RF-540型(島津製作所製、日本)により 測定した。得られた蛍光強度を既知濃度のAMC の蛍光強度と比較して、遊離したAMC量を求め た。値は1分間当りに生成するAMC量で表わす。 このAMC量から本発明のペプチドを含まない水 溶液を加えたときのAMC量を引いた値がサンプ ルのトロンピンによるプロティンC活性化を促進 する強さを示す。

ここで、プロティンCはヒト血しょうから鈴木

らの方法 (鈴木(Suzuki)ら、ザ・ジヤーナル・オ ブ・バイオロジカル・ケミストリー(J. Biol. Chem.)、 258巻、1914頁、(1983年)) で精製した。

また、ヒトトロンピンはランドブラツド(Lundblad) らの方法 (ランドプラツド(Lundblad)ら、 バイオケミカル・アンド・バイオフィジカル・リ サーチ・コミユニケーション(Biochem. Biophys. Res.Commun.)、66卷、482頁、(1975年)) で積製した。

参考例 2

(プラスミドM13-TMD5の構築)

本発明の原料となるDNA斯片TMD5を組み 込んだプラスミドM13~TMD5を本発明者に よって既に出願され公開されている方法(国際公 閉番号WO88/05053 (国際出願番号PCT/ JP88/00011) に従って作成した。

すなわち、トロンピンによるプロティンC活性 化を促進するペプチドをコードするプラスミド、 pSV2TNJ2を取得し、該DNAから部位特異的変異 の手法を用いてDNA断片、TMD5を含む組換

え体プラスミドM13-TMD5を得た。

なお、上記のプラスミドpSV2 THJ2 は、すでに 本発明者によってアダペスト条約の規定に基を、 アメリカ タイプ カルチャー コレクシヨン (ATCC)に寄託番号第67283 号として寄託されてい る.

(実施例)

(1) プラスミドpSV2TMD6の構築

(a) DNA 断片TMD6の構築

耐駄用DMA プローブ(以降「ディリーター (deleter) 」と称す)として、下記の塩基配列 を有する DNAを有機合成した。

(この合成ディリーターをTHd。と称する。)

このようにして作成したディリーターTMdsを 用いて、メソツド イン エンザイモロジー (Method in Enzymology)、第 100巻、468 頁、 (1983年) 、アカデミツクプレス(Academic Press)に記載の方法に従って部位特異的変異の 手法で前記の如く得られた組換え体プラスミド

N-13TMD5の9塩基からなる部分の削除を行った。 すなわち、25 pmolのデイリーターTMds及び10 pmo & の M13 プライマー M3 (ユニバーサルプラ イマー、宝酒造株式会社製、カタログ番号3831) の 5′ 末端を1.キナーゼを用いてリン酸化した 後、0.5pmolの組換え体プラスミドM13TMD5 の シングルストランドDNA を加え、95℃で5分間 加熱後、室温にまで冷却した。次いで5単位の E. coli DNAポリメラーゼl(Klenow Frament) 、 及び10単位のT。DNAリガーゼを混合物に加えて 37℃で30分間インキュベートして混合物中に組 換え体プラスミドを生成させた。得られた混合 5′-GCACGGGTCCACGGGGAACCCCAGG-3′(25mer)。 物を大腸菌(<u>B. coll</u>)JN105 (ファルマシア社 製、スウエーデン、カタログ番号27-1550)に加 えた。それによってこの大脇菌を組換え体プラ スミドでトランスフェクションした。37℃でー 夜培養して生じた寒天培地上のプラークをニト . ロセルロースフィルターに移しとり、80℃で2 時間加熱後、プレハイブリダイゼーションを行 った。プレハイプリダイゼーションはδ×SET

(0.9 M NaC1、180mM トリス級街液(pH 8.0)、 6mM EDTA) 、5 × Denharts' (0.1 % (w/v) フ イコール(Ficoll)、0.1 %(w/v) ポリピニルピ ロリドン、0.1 %(w/v) 、ウシ血清アルプミン (BSA)) 、0.1 % SDS、 100 # g/m1変性サケ精 子DNA を含む溶液中で55℃、2時間加温するこ とにより実施した。次いで上記の溶液中の変性 サケ精子DNA のかわりに**PでラベルしたTMd。 を加えた溶液を用いてハイブリダイゼーション 反応を55℃、2時間実施した。次いで、6×SSC (0.9M 食塩、0.09M クエン酸三ナトリウムの水 溶液) を用いてニトロセルロースフィルターを 洗浄した。洗浄は室温で、5分間、2回洗った 後、55℃、65℃、75℃、と段階的に温度を上げ ていって、それぞれ5分間2回ずつ洗った。X 線フィルムXAR-5(イーストマン コダツク社製、 米国)をニトロセルロースフイルターに密着さ せて-80℃、一夜露出させたところ、X線フィ ルム上に強く露光した黒いスポツトが数10個検 出された。各スポツトは組換え体プラスミドで

感染したクローンに対応するものである。その うち、6クローンを選択し、各クローンの組換 え体プラスミドを単離して輔限酵素解析、及び 塩基配列の解析を行ったことろ、これらのクロ ーンの保有する組換え体プラスミドは制限部位 と塩基配列がそれぞれ同一であることがわかっ た。得られた組換え体プラスミドをH13-TMD6と 称した。更にこの組換え体プラスミドH13-THD6 は、開始コドン(ATG) とその下流に115 個のア ミノ酸からなる本発明のペプチドをコードする 塩基配列を含む塩基配列を含有するDHA 断片を 有することがわかった。この組換え体プラスミ FM13-TMD6に含まれるDNA 断片をTMD6と称した。 第1 関に組換え体プラスミドH13 - THD5 とデイ リーターTMdsとがハイブリダイズし、DNA 断片 TMD5に対応するDNA 領域の一部が削除されると ころを示す。

(b) プラスミドpSV2TMD6の構築

実施例(1) - (a) で作製した組換え体プラスミド M13-TMD6を<u>Hind</u>回および<u>Bam</u> HIで完全消化して

TMD6の約730bp DNA 断片を単輝した。一方、ア ラスミドpSV2-dhfr(ATCC 37146) を<u>Hind III 及び</u> <u>Bgl II</u> で完全消化してベクターを得た。このベ クターとDNA 断片TMD6とをT. DNAリガーゼを用 いて継ぎあわせ、プラスミドpSV2TMD6を得た。 (2) プラスミドpSV2TMD6によるCOS-1 細胞の形質

COS-1 細胞(ATCC CRL1650)を培養器中に入れた
10 × (v/v) のウシ胎児血清(以下 "PCS"と略する)
を加えたダルベツコの最小必須培地(以下 "MEM"
と略する) (米国、フローラボラトリー(Plow
Laboratories) 社製、カタログ番号10-331)を用いて、37でで5 × 炭酸ガスインキューベーター中で対数増殖期になるまで培養し、0.1 × トリプシン及び0.02 × EDTAを用いて培養器に付着増殖した細胞を培養器よりはがして、ハンクス平衡塩類溶液(米国、フローラボラトリー(Flow Laboratories)
社製、カタログ番号17-101-22) に約1×10 で個/
eiの濃度になるように整濁した。

実施例(I) — (b)で得られたプラスミドpSV2THD6を

約2μg/μεになるようにImM トリス塩酸緩衝液 (pH 8.0) に懸濁した。約10 μg のプラスミド pSV2TMD6を含む得られたプラスミド懸濁液 5 μ & を1.5 ml容量のエッペンドルフ型試験管に入れ、 次いでこの試験音に上述の如く得られたCOS-1 細 胞の細胞懸濁液 200 μ ℓ を入れて 0 ℃で10分間放 置した。試験管内の懸濁液を米園 D.E.P. SYSTEM 社製細胞融合装置FPB1001型のキュベットに移し、 1.2kV で40秒の条件で2回電気パルスを与えた。 その後懸濁液を再び元のエツペンドルフ型試験管 に移し、0℃で5分間放置した後、10%(v/v)FCS を加えたダルベツコのNEM 10mlを以下のように用 いて直径10㎝の組織培養用プレートに移した。即 ち、少量の10%(v/v) FCSを含むダルベツコのMEN を懸濁液に加えてその混合物を組織培養用プレー トに移した。次いで、試験管を残りのダルベツコ の MEMで数回洗浄して洗浄液を同じプレートに加 えた。その後、プレートは5 MCO: 存在下37℃で 24時間培養した。

(3) トロソビソによるプロテイン C 活性化を促進

する作用の確認

培養終了後、プレートの培地をFCS を含まない ダルベツコのHEM に交換し、48時間培養した。培 養上澄液を5μμ採取し、これを試料として参考 例1に記載した方法で、プロティンC活性化の促 進作用を測定した。

更に、直径10~の組織培養用プレート1枚分の 複胞を米国コーズター(Coaster)社製セルスクレ イパー(Cell Scraper)(カタログ番号3010)を用 いて扱き取って集め、800rpm、10分間の条件で遠 心分離して集める。このペレツトを試料として用 いて参考例1に記載した方法でプロテインCの活 性化を促進する作用を測定した。またコントロー ルとしてはプラスミドpSV2-dhfr でトランスフォ ームしたCOS-1 細胞の培養上没液及び細胞ペレツ トを試料として用いた。

結果を第1表に示す。表中に示す吸光度の数値 は試料の吸光度を超機培養用プレート1枚分に換 算したものである。

以下 余白

タログ番号16-700-49)を含有するHam's F-12培地
(米国、フローラボラトリー社製、カタログ番号
10-421-20)を用いて直径 6 cmの組織培養用プレートにプレート 1 枚当たり細胞数 5 × 10⁵ 程度措積したCBO-KJ株 (ATCC CCLD 61)を 1 夜培養し、培地を新鮮な培地に交換し、更に 3 時間培養した。このCBO-KIに前述のCaCl。を滴下したプラスミドDNA 溶液を重層し、37 でで約 8 時間培養した。5 mlのPBS(ー) (米国、フローラボラトリー社製、カタログ番号28-103-05)を用いて 2 回洗浄し、さらに、5 mlの前述の培地で洗浄後、新鮮な培地を加えて約16時間さらに培養した。

プレートに付着した細胞を0.25%トリプシン、0.02%BDTA溶液を用いてはがし、直径10cmの組織培養用プレート4枚に広げて培養した。24時間後、培地を選択培地に交換した。選択培地の組成は前述の培地に 400μg/mlになる様にジェネティシンG-418(米国 G1BCO社製、カタログ 号860-1811)を添加したものである。3~4日おきに培地交換を行いながら約2週間培養して、トランスフォー

第 1 表

N		
ブラスミド	以 料	吸光皮
PSV2THD6	培養上澄液 ·	4400
(本発明)	細胞ベレット	7.0
pSV2-dhfr	培養上澄液	検出されず
(コントロール)	細胞ペレット	検出されず
1		

(4) プラスミドpSV2TMD6によるCRO 細胞の形質転換と形質転換細胞における発現

約4 μg のプラスミドpSV2-meo(ATCC 37150)、及び約20 μg の実施例(I) ~ (b)で作成したプラスミドpSV2TND6を混合してエタノール社設をした。社 澱物を風乾燥後、 450 μg のTE(pH7.9、 1mHトリス塩酸緩衝液、 0.1mH EDTA)に溶解し、 500 μg の 2×HBS (50mH HEPES、 280mH NaCI、1.5mH NazHPO4、pH7.12)を加えた。次いで50 μg の2.5 M CaClz を液下し室温に10分間放置した。一方、10%(v/v)FCS及び、v/v %ベニシリンーストレプトマイシン (米国、フローラボラトリー社製、カ

ムした細胞をクローニングした。この操作で得られた細胞のクローンをそれぞれ直径10 cm の組織培養用プレートでコンフルエントになるまで生育させた。途中、培地のFCS 濃度を10 %から1 %に対らした培地に切り換えて培養した。この FCS合有選択培地で培養した培養を20 μ & をとり、これを用いて参考例1 に記載した方法でプロティンと開いて促進する作用を測定したところ、強いプロティンC活性化促進作用が認められた。一方、コントロールとして用いたプラスミドpSV2-neoだけでトランスフォームした細胞では本活性は検出されなかった。

(5) プラスミドpdBPVTMD-6-1によるC127細胞の形 質転換および形質転換細胞の産生するペプチド のトロンピンによるプロティンC活性化の促進 作用の測定

実施例(I) - (B) で作成したプラスミドpSV2TMD6を Bind II で完全消化した後、切断末端をDNA ポリメ ラーゼを用いて平滑末端にし、T_{*}DNA リガーゼを 作用させ、プラスミドpSV2TMD6のBind II サイトを

欠失したプラスミドpSV2TMD6-1を得た。次いでこ 完全消化して約1700bpのDNA 断片を得た。これを プラスミドpUC18 のHinc I及びBam HIで完全 消化したベクターに挿入してプラスミドpUCTMD6-1 を得た。一方、プラスミドpBR322(ATCC 37017)か らコパスルピアスらの方法(エル・コバスルピア スら(L.Covasrubias et al) 、ジーン(Gene)、13、 25、 (1981年) に従ってプラスミドpBR327を作製 した。得られたプラスミドpBR327をBam HI及び BindⅢで消化して得た約2960bpのDNA 断片に、プ ラスミドpUCTMD6-1 をBam_ HI及びHind Mで完全 消化して得た約2600bpのDNA 断片を挿入してブラ スミドpBRTMD6-1を得た。このプラスミドpBRTMD6-1 をBind Eで完全消化したものとプラスミドpBPV-1 (9-1)(ATCC 37111) を<u>Rind</u>皿で完全消化して得た 断片とをTaDNA リガーゼを用いて縫いで、Cias細 胞発現用のプラスミドpdBPVTMD6-1 を得た。以上 の工程を第2図に示す。

次に実施例(4)に記載の方法に準じてpdBPVTMD6-1

でC127細胞(ATCC CRL1616)をトランスフォームし た。10%FCS 及び 1 v/v ガペニシリンーストレブ トマイシン(米国、フローラボラトリー社製、カ タログ番号16-700-49)を含むダルベツコのNEM で 約3週間培養したところ、フォーカスを形成する 細胞が5個得られたのでそれぞれの細胞をクロー ニングして、それぞれ直径10cmの組織培養用プレ ートでコンフルエントになるまで生育させた。そ の後、培地をFCS を含まない培地に置換して培養 した。この培地で1日培養した培養液50μ2をと り、これを用いて参考例1に記載した方法でプロ ティンC活性化の促進作用を測定したところ、強 い活性が認められた。一方、コントロールとして 用いたプラスミドpBPV-1(9-1) だけでトランスフ オームした細胞では本活性は検出されなかった。 (6) プラスミドpYGa & 1 TMD6-Yの構築

- (a) 酵母発現用プラスミドベクターpYGa & 1 の
- Ga 11 プロモーターを持ったプラスミドpCl (ATCC37305) をBam BIで完全消化した後、切

断末端をDNA ポリメラーゼを用いて平滑末端にし、次いでBind II を用いて完全消化して、Ga & 1
プロモータを含む約900bp 断片を単離した。一方、H13 ベクターのM13tg I30 (アマーシャム・ジャパン製、コード番号RPN4537)をBind II 及びEco RVで完全消化して大きな断片を単離する。
得られた断片と前述の約900bp 断片とをT。DNAリガーゼを用いて継ぎ、M13tg I30-pCIを得た。

また、Trp5ターミネーターを持ったプラスミドpTRP56(ATCC37306)をEco RI、及びKPn Iで完全消化して、Trp5ターミネーターを含む約540bp の断片を単離した。また、プラスミドp1B120(インターナショナル・バイオテクノロジーズ・インク社製、カタログ番号33820)をEco RI、及びKPn Iで完全消化して約4200bpの大きな断片を単離した。得られた断片と前述の約540bp の断片とをTaDNA リガーゼを用いて継ぎ、p1Trp5を得た。

次いで、このplTrp5を<u>Bco</u> RI及び<u>Ban</u> BI で完全消化して約500bp の断片を単離した。一 方、プラスミドYEP24(ATCC37051)をPvu IIで完 全消化後、TaDNA リガーゼを用いてBam_ HIリ ンカー(アマーシヤム・ジャパン製コード番号 DC8003) を継ぎ、さらにBam HIで完全消化しい 大きな断片を単離し、ToDNA リガーゼを用いて 切断末端を継ぎ合わせ、プラスミドYEP25 を得 た。次いで、YEP25 をSma I で完全消化した後、 切断未端にPve IIリンカー(ニユー・イングラ ンド・バイオラボ社製、カタログ番号1043) を T.DNA リガーゼを用いて継ぎ、さらに<u>Pvo</u>Ⅱで 完全消化後、大きなDNA 断片を単離し、切断末 端をTaDNA リガーゼで継ぎ合わせ、プラスミド YEP26 を得た。次いで、YEP26 を<u>Tth</u> 111で完 全消化後、切断末端をDNA ポリメラーゼを用い て平滑末端にし、さらにBam RIで完全消化し て大きなDNA 断片を単離した。

得られたDNA 断片と前述のpITrp5を<u>Eco</u> RV 及び<u>Bam</u> HIで完全消化して得た約 500bpの断 片とをT_{*}DNA リガーゼを用いて継ぎ合わせ、YEP 27を得た。さらに、得られたYEP27 を<u>Pvu</u> I 及 び<u>Bam</u> HIで完全消化して大きなDNA 断片を単 随した。一方、前述のH13tg130-PG1を<u>Bam</u> HI 及び<u>Sma</u> Iで消化して約 900bpの断片を単離し、 次いで T.DNAリガーゼを用いて得られた約 900 bpの断片をYEP27 の<u>Pvu II - Bam</u> HI 断片と継 ぎ合わせ、酵母発現用ベクターpYGa & I を得た。 以上の工程を第3 図に示す。

(b) 酵母発現用DNA 断片TMD6-Yの構築

実施例(I) - (a) で作成したM13-TMD6には開始コドン(ATG) の直後に開始コドンを含めて54塩基対より成るいわゆるリーダー配列があるので、この配列を実施例(I) - (a) に記載と同様の手法での配列を実施例(I) - (a) に記載と同様の手法での配付特異的変異の手法で削除して酵母発現用DNA 断片TMD6-Yを含む組換え体プラスミドM13-TMD6-Yを作成した。なお、ディリーターとして、TMd。-Yの命名した下記の塩基配列を有するDNAプローブを有機合成した。

5′-GCACGGGTCCACCATGTTACCCAGG-3′(25mer) 第4図に組換え体プラスミドH-13THD6とディ リーターTHD6-Yとかパイプリダイズし、DNA 断

r.p.m.. 1分間)して菌体を集め、さらにその菌体で 200 μ 2 の0.2 M Lic l に懸濁し、再び遠心分離(10.000 r.p.m.. 1分間) して菌体を洗う。1.5 ml容量のポリエチレンチューブ内でこの洗浄菌体に 2 0 μ 2 の1M Lic l、30 μ 2 の70 % ポリエチレングリコール4000、10 μ 2 の 0.5 mc/mlの実施例(6) - (c)で作成したプラスミドDNA、pYGa 2 l-TMD6-Yをそれぞれ順次加えよく 浸拌する。30でで1時間加温後、42で5分間の熱処理後、イースト・ナイトロゲン・ベース(アミノ酸不含有)(Yeast Nitrogen Base w/o Amino Acids, DIFCO社製、カタログ番号0919-15)を6.7g/l、及びグルコース20g/lにさらにSHY-3 の持っている栄養要求性のうちウラシルを除く栄養源を添加した寒

3日後にこの培地に生育して来たコロニーが約30コロニー得られたのでそのうち、6コロニーを単雄し、それぞれ培養し、制限酵素を用いた解析をした結果、6個のコロニーが全て、目的のプラスミ FoyGa & 1-TMD6-Tを含むものであることが割

片TMD6に対応するDNA 領域の一部が削除される ところを示す。

(c) プラスミドpYGa & 1-THD6-Yの構築

実施例(6) - (6)で作製した組換え体プラスミド M13-TMD6-Yを<u>Hind</u> II および Bam HI で完全消化 してTMD6-Yを含むDMA 断片を単離した。一方、実施例(6) - (a) で作製した酵母発現用プラスミドベクターpYGa & 1を<u>Hind</u> II 及び<u>Bam</u> HI で完全消化してベクターを得た。得られたベクターと DNA 断片TMD6-YとをI。DNA リガーゼを用いて継ぎ合わせ、プラスミドpYGa & 1-TMD6-Yを得た。

(7) プラスミドpYGa & 1-TMD6-Yによる酵母の形質 転換と形質転換細胞における発現

サツカロマイセス・セレビシア(Saccharomyces Cerevisiae) SBY3(ATCC44771)を3 m1のYPD 培地(1 %パクト・イーストエキストラクト、2 %パクト・ペプトン、2 %デキストロース、2 %パクト・アガー)で30でで一夜振盪培養したものを100 m1のYPD 培地に移しかえ、30ででさらに5 時間振過培養する。その培養液を1 mlとって遠心分離10,000

明した。このうちの一株を500mlのYPD培地で30で で一夜張邊培養したものを4,000r.p.m、20分間違 心分離して菌体を集め、ガラクトースを2%含ん だSD培地 (0.67%パクト・イースト・ナイトロゲ ン・ペース、アミノ酸不含有、2%デキストロー ス、2%パクト・アーガー) 100 miに懸濁し、30 でで 4 時間振盪した。4,000r.p.m、20分間の遠心 分離で菌体を集め、温菌体重10g当たり、50gの ガラスピーズ及び15m1の緩衝液(0.1M リン酸ナト リウム、pH8.0)を加え、ブラウンのホモジナイザ - (西独、ブラウン社製、タイプ853022) を用い て6回、各30秒間ホモジナイズする。遠心分離し て、上澄10μルをとって参考例1に従ってプロテ インC活性化の促進作用を測定したところ、強い 活性が検出された。また、コントロールとして用 いたTHD6-Yの挿入されていないプラスミドpYGal 1 で形質転換された酵母では本活性は検出されな かった。

(8) 本発明のペプチドの精製

実施例40に記載した方法で培養したプラスミド

pSV2-neo及びプラスミドpSV2TMD6でトランスフォ ームしたCBO 細胞を直径10cmの組織培養用プレー ト25枚で培養した。培地は1日おきに4回、新鮮 な培地と交換した。この培養液をすべて集め(約) 100 ml) 、pH7.5 に調整した後DIP - トロンピン ーアガロースのカラムクロマトグラフィーにかけ て精製した。

すなわち、エヌ・エル・エスモン(M.L.Esmon) ら(ザ・ジャーナル・オブ・パイオロジカル・ケ ミストリー(J.Biol.Chem) 、257 巻、859 頁、 (1982年)) の方法にしたがって作製したDIP -トロンピン(ジイソプロピルホスホロトロンピン (diisopropylphosphorothrombin))を、ピー・ク オトレカサス(P.Cuatrecasas) の方法(ザ・ジヤー ーナル・オプ・パイオロジカル・ケミストリー (J.Biol,Chem) 、245 巻、359 頁、(1970 年) } にしたがってプロムシアン化したアガロースに結 合させてDIP -トロンピン-アガロースを作製し

次にDIP -トロンピン-アガロースを 2.5cm≠

で透折した。得られた透析液を2回目の DIP-ト ロンピン-アガロースカラムクロマトグラフィー に供した。即ち、透析液を1.5 cm ≠×10 cm の大き さのDIP - トロンピン-アガロースカラムに通し、 0.4M NaCl . 0.5mM CaCl: . 0.1 % (v/v) Lubrol PXを含む0.02H トリス塩酸緩衝液(pH7.5) で洗浄 後、さらにO.4M NaCl 、O.1mM EDTA、O.1 %(v/v) Lubrol PX を含む 0.02Mトリス塩酸緩衝液(pR7.5) で洗浄し、次いで、1M NaCl 、0.5mM EDTA、0.1 %(v/v) Lubrol PX を含む0.02M トリス塩酸級街 液(p87.5) で溶出した。活性百分を回収し精製品 を-80でで凍結保存した。この精製品の分子吸光 係数を一般的な蛋白質の分子吸光係数にならい

10.0 (E 1% · 280nm = 10.0) と規定して、それに 基づき精製品の量を計算したところ約5μgであ

尚、この精製品をポリアクリルアミドゲル温度 5~10%のグラジエントを用いるSDS-ポリアクリ ルアミドゲル電気泳動を行い、銀染色によってパ た話性化プロディンCの量が増加した(実線)。

×10cmの大きさのカラムに充塡してDIP - トロン ピンーアガロースカラムを作製し室温で0.1M NaCi、 - 0.5 mH CaClz、l mHベンズアミジン塩酸、0.5 % (v/v)Lubrol PX (半井化学薬品製、日本)を含む 0.02M トリス塩酸緩衝液 (pH7.5)でカラムを平衡 化した。次いで、上記の上澄液をカラムに供した。 カラムをO.3H NaCl 、O.5mH CaClz 、laH ベンズ アミジン塩酸、0.5 %(v/v)Labrol PXを含む0.02 И トリス塩酸緩衝液(pH7.5) で洗浄した後、1M NaCl、0.1mH EDTA、1mH ペンズアミジン塩酸0.5 %(v/v)Lubrol PXを含む0.02M トリス塩酸級街液 (pH7.5) で溶出して2.0 mlずつフラクションを集 めた。溶出によって得られる各フラクションにつ いての前記の方法でプロティンC活性化の促進作 用を測定した。同時に島津製作所(日本)製スペ クトロフオトメーターUV-240を用いて各フラクシ ョンの波長280nm における吸光度 (Azmo) を測定 した。活性のある画分を回収し、0.1M NaC1、0.5 all CaCle、0.5 %(v/v)Lubrol PX (半井化学薬品 製、日本)を含む0.02M トリス塩酸級街液(pH7.5)

ンドを観察したところ単一のパンドのみ確認され

(9) トロンピンによるプロテインC活性化を促進 する作用の確認

精製した本発明のペプチドのプロティンC活性 化の促進作用を以下の方法にて評価した。

即ち、0.1M NaCl 、0.5mM CaCls 、10mg/mlウ シ血清アルブミンを含む0.02州 トリス塩酸緩衝液 (pH7.5) に50μg/mlのプロテインC、SnH のト ロンピンおよび5mM の精製した本発明のペプチド を加えて37℃で反応させた。反応物に300 µg/ml のアンチトロンピン皿 (米国シグマ社製) および 5mM BDTAを加えて反応を停止して、生成した活性 型プロティンCの量を前述の合成基質を用いる方 法で測定した。

結果を第5図に示すが、本発明のペプチドを無 添加の場合(B) では活性化プロティンCの生成は 忽められなかった(点線)が、本発明のペプチド を添加した場合(A) には、反応時間と共に生成し

(抗血液凝固作用の確認)

本発明のペプチドがトロンピンによるフィブリノーゲンのフィブリンへの変換を阻害し、血液 最固を実質的に阻害することはハインリッヒ アメルング社 (西独) 製のコアギュロメーターKC-10 を用いて血液 最固時間を測定することによって調べた。即ち、SmM CaCi 。 0.1M NaCi を含む0.05 メトリス塩酸緩衝液 (pB7.5) に3.0 μg のフィブリノーゲン (米国シグマ社製、フラクション1)を加え、これに0-50nMの精製した本発明のペプチドを加え、次いで、全量が0.4 mlになるように10 nMのトロンピンを加えて 展園時間を測定した。

結果を第6図に示す。トロンピンにくらべ、添加した精製ペプチドの量が多くなるにしたがって、 血液凝固時間が延長されることが確認された。

(血小板凝集抑制作用の確認)

本発明のペプチドがトロンピンの血小板凝集作用を実質的に阻害することはSIENCO社(米国)製のプレートレットアグリゴメーターを用いて評価した。即ち、30万cell/μεの血小板溶液

注射用バイアルを製造した。得られた組成物は、 投与直前に生理食塩水もしくはブドウ糖注射液 500 mlに溶解して点滴静注するのに用いられる。 応用例 2

精製した本発明のペプチト	2.3 mg
アルプミン	, 5≖
マンニトール	25 ਵ
塩化ナトリウム	1.95 ਵ
リン酸ナトリウム	3.85 🕶

上記成分にて、応用例1と実質的に同様の方法 により注射用パイアルを製造した。

(効果

本発明のペプチドは、抗血液凝固作用、血小板 凝集抑制作用、血栓溶解作用を合わせ持ち関作用 の少ない循環器系疾患や妊娠中毒症などの治療用 薬として極めて有用な物質である。また、本発明 のペプチドは、このような医薬用途以外に、たと えば、人工血管、人工臓器、カテーテルなどの医 用人工材料に結合させて、血栓の形成を防止する 薬剤として用いることができる。 (Platelet Rich Plasea、P.R.P.)250 μ L に 1 単位のトロンピン(約0.4 μ g) を加えると血小板が凝集するが、トロンピンを加える前にその加えるトロンピンと等モル以上の精製した本発明のペプチドを加えておくと血小板の凝集が起きなかった。

(適用例)

以下に本発明のペプチドの適用例を応用例をも って説明するが、本発明はそれら応用例により何 ら限定されるものではない。

広用例 1

精製した本発明のペプチド	10 mg
精製ゼラチン	20 ≈
マンニトール	100 ≈
塩化ナトリウム	7.8≖
リン酸ナトリウム	15.4 mz

上記成分を注射用蒸留水 2 mlに溶解し、無图バイアルに入れ、-35でで 2 時間予備凍結し、-35でで 2 時間予備凍結し、-35で真空度0.075Torr で35時間一次乾燥し、次いで30で、真空度0.03Torrで 5 時間二次乾燥して、

4. 図面の簡単な説明

第1図は組換え体プラスミドM-13 TMD5 とデイリーターTMdsとが相補的にハイブリダイズした状態を示すものであり、ディリーターがプラスミドにハイブリダイズしている部分の周辺の塩基配列とそれによってコードされているアミノ酸配列を示すものである。

第2図は、本発明の複製可能な組換え体DNAで あるプラスミドpdBPVTMD6-1 の構築を示すフロー チャートである。

第3図は、本発明の複製可能な組換え体DNAの 酵母発現用ベクターpYGa & 1 の構築を示すフロー チャートである。

第4回は、組換え体プラスミドN-13 TND6 とディリーターTNd。-Yとが相補的にハイブリダイズした状態を示すものであり、ディリーターがプラスミドにハイブリダイズしている部分の周辺の塩基配列とそれによってコードされているアミノ酸配列を示すものである。

第5図は精製した本発明のペプチドの存在下及

び非存在下における、プロテイン C と トロンピン との反応によって生成した活性化プロテイン C の 量と反応時間との関係を示すグラフである。

第6図は、精製した本発明のペプチドを添加した血液の凝固時間と特製した本発明のペプチドの 添加量との関係を示すグラフである。

特 許 出 職 人 旭化成工業株式会社代理人 弁理士 获 上 豊 規

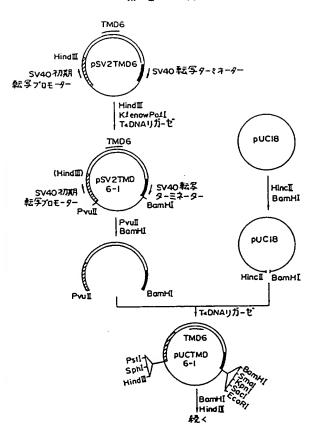
第 1 図



5 GGCCTGGGGTTCCCCGTGGACCCGTGCTTC3 -GlyLeuGlyPheProValAspProCysPhe 3 GGACCCCAAGGGGCACCTGGGCACG 5 -(7.1)-9-TMd5)

M13-TMD5

第 2 図 (a)



第 4 図

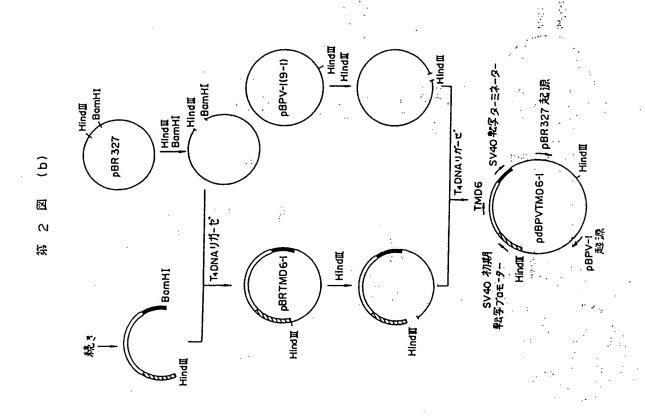
51 bp 17アミノ酸

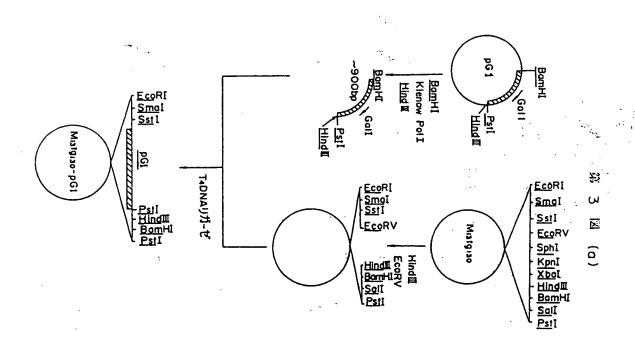
GCCTGGGTAACATGGTGGACCCGTGCTTC3
- MetvalAspProCysPhe

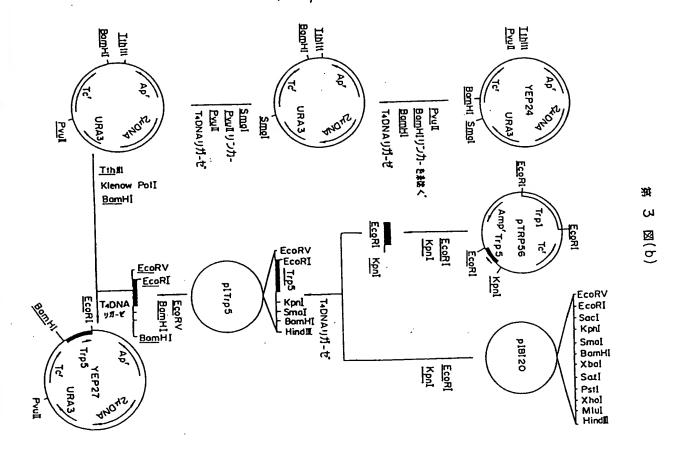
**GGACCCATTGTACCACCTGGGCACG5*

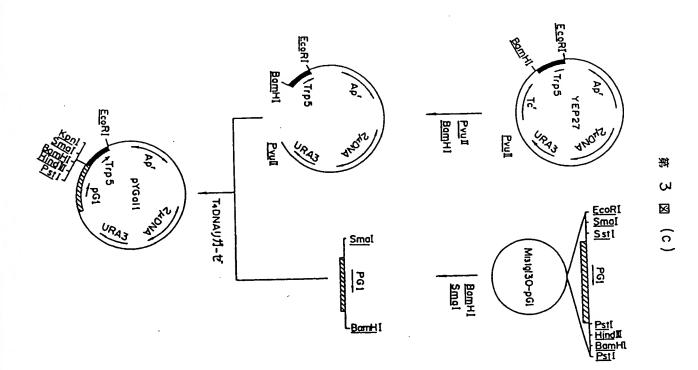
(ティリーターTMd6-Y)

M13TMD6



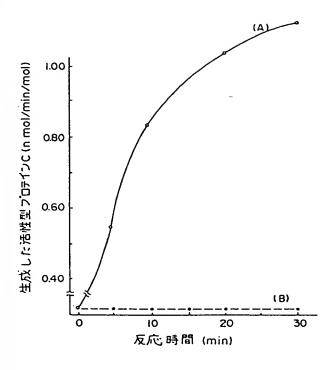


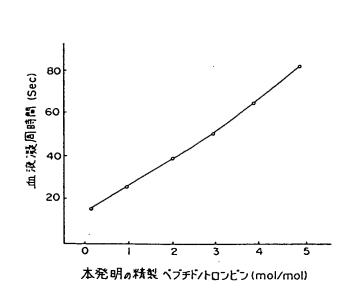




第 5 図

第 6 図





第1頁の続き

@Int. Cl. 5

識別記号 庁内整理番号

//(C 12 P 21/02 C 12 R 1:19) (C 12 P 21/02 C 12 R 1:91)